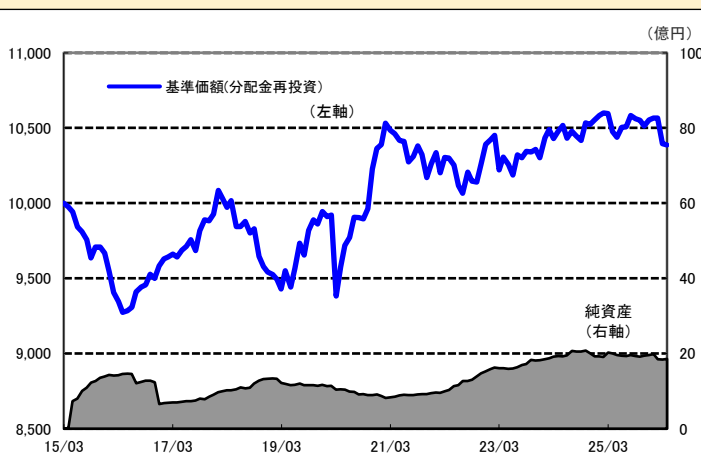


運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日 =10,000 として指数化; 月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,326 円

※分配金控除後

純資産総額 18.6 億円

- 信託設定日 2015年4月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-0.1%
3カ月	-1.7%
6カ月	-1.6%
1年	-0.9%
3年	0.8%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 3.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

年	12月	10円
2025年	10 円	
2024年	10 円	
2023年	10 円	
2022年	10 円	
2021年	10 円	

設定来累計 60 円

設定来 = 2015年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ブルーベイ・ファンズ - ブルーベイ・インベストメント・グレード・アプソリュート・リターン・ボンド・ファンド(クラスS-JPY)の資産内容

2026年4月30日 現在

ポートフォリオ特性値

平均格付	A+
平均最終利回り	4.8%
平均デュレーション	2.2年
平均スプレッド・デュレーション	1.0年
組入銘柄数	231銘柄

・左記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション、スプレッド・デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。  
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。  
・平均格付とは、基準日時点で外国投資法人が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該外国投資法人の発行する受益証券に係る信用格付ではありません。

通貨ポジション

通貨	純資産比
ロング(買い建て) 上位3通貨	
ユーロ	10.8%
日本円	1.7%
ブラジル・リアル	1.6%
ショート(売り建て) 上位3通貨	
コロンビア・ペソ	-7.1%
米ドル	-5.2%
英ポンド	-3.3%

・実質的な通貨ポジションにかかわらず、原則としてファンドの純資産総額をユーロ換算した額とほぼ同額程度のユーロ売り円買いの為替取引を行なうことを基本とします。

国・地域別配分

国・地域	純資産比	スプレッド・デュレーション
ドイツ	28.2%	0.2年
米国	16.5%	1.3年
日本	7.9%	0.1年
コロンビア	7.2%	0.0年
メキシコ	6.6%	0.4年
その他の国・地域	25.1%	-0.9年
その他の資産	8.4%	-
合計	100.0%	1.0年

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しています。  
・スプレッド・デュレーションとは、債券価格のスプレッド(クレジット債利回りと国債利回りの差)変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいほどスプレッド変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

組入上位5銘柄

銘柄	国・地域	債券種別	純資産比
Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe	ドイツ	国債	17.6%
Colombian TES	コロンビア	国債	6.4%
Japan Government Thirty Year Bond	日本	国債	2.1%
Mexico Government International Bond	メキシコ	国債	2.1%
Iceland Rikisbref	アイスランド	国債	1.4%
合計			29.6%

格付別配分

格付	純資産比
AAA	21.9%
AA	0.6%
A	16.0%
BBB	28.7%
BB	11.7%
B	0.0%
CCC以下および無格付	12.7%
その他の資産	8.4%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。

※当資料は、外部委託先であるRBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。  
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、外国投資法人の発行する受益証券等への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等の影響による当該債券等の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、為替、債券、金利、クレジット、又は各種指数等を参照するデリバティブ取引を活用しますので、為替、市場金利、各種参照指数等の変動及び投資対象やデリバティブの取引相手先の信用度に対する市場参加者の認識の変化等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。また、デリバティブ取引等のロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築することにより、投資対象市場の方向性によらず収益の獲得を目指しますので、投資対象市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、取引先リスクなどがあります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.418%(税抜年0.38%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.158%程度(税込) *ファンドが投資対象とする外国投資法人の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。  
**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
＜受託会社＞野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

**NOMURA 野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 先月の投資環境

○米国10年国債利回りは、上旬から中旬にかけては、米国とイランによる2週間の即時停戦とホルムズ海峡解放への合意により、戦闘の早期終了への期待や原油先物価格の急落などが生じたことで、利回りは低下(価格は上昇)しました。下旬は、米国とイランの停戦期限が迫る中で戦闘終結に向けた交渉を巡る不透明感から原油先物価格が上昇したこと、3月の米小売上高が示した消費の底堅さや政策金利が据え置かれたFOMC(米連邦公開市場委員会)で3名の地区連銀総裁が緩和バイアスに反対したことからFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測が後退したことなどを受けて、利回りが上昇(価格は下落)しました。なお、月間では利回りは上昇しました。

○欧州10年国債利回りは、中東情勢緊迫化から原油価格が上昇したことを受けてECB(欧州中央銀行)の利上げ観測が高まり、利回りが上昇する局面があったものの、米国とイランの停戦合意を受けて中東紛争の解決に向けた期待から利回りは低下し、月間で利回りはほぼ変わらずとなりました。

○ドル・円相場は、上旬から中旬にかけては、中東情勢を巡る不確実性が意識されたことによる有事のドル買いや、米原油先物価格の急騰を受けてエネルギーを輸入に頼る日本の貿易収支悪化を懸念する見方が生じた一方で、日本政府・日銀による円買い為替介入への警戒感が円の下値を支え、横ばいの動きとなりました。下旬は、日銀の植田総裁が4月の利上げ可能性を示唆しなかったことや、中東情勢が長期化するとの見方による原油先物価格の上昇、米金利上昇などにより円安・ドル高となりました。しかし、30日に日本政府・日銀による円買い・ドル売りの為替介入が行なわれた模様で急激な円高・ドル安となり、月間では円高・ドル安となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間のファンドの騰落率(分配金再投資)は、-0.09%となりました。

○先月末時点のポートフォリオの状況は、最終利回りは4.8%、平均デュレーション\*は2.2年、平均格付はA+となっています。

\*デュレーションとは、市場金利変動に対する債券価格変動の感応度を示す指標です。

○格付別配分は、BBB格の比率を高めとしました。

○国別配分は、ドイツ、米国などの比率を高めとしました。通貨ポジションは、ユーロ、円などをロング(買い持ち)し、コロンビア・ペソ、米ドルなどをショート(売り持ち)しました。

○金利戦略は、日本の10年/30年のイールドカーブ(利回り曲線)のフラット化を想定したポジションなどがプラスに寄与しました。国債戦略では、メキシコやルーマニアのロング・ポジションなどがプラスに寄与しました。社債戦略は、一部の個別銘柄への投資などが、マイナスに影響しました。通貨戦略は、英ポンドのショートがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針 (2026年4月30日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○中東における対立は市場動向を左右し続けるとみられ、解決への道筋に関する不確実性によって、中央銀行にとって政策を設定することが困難になっているだけでなく、投資家が方向性のあるポジションを取ることも難しくなっています。紛争が長引けば長引くほど、インフレと成長に対する潜在的な影響は大きくなるでしょう。このような不確実性の高い時期においては、リスクのポジショニングをニュートラルに近い状態とし、状況が明確になった際には迅速に行動できるように準備をすることが賢明であると判断しています。過去の事例から、このようなボラティリティ(価格変動性)の高い期間は、アクティブマネージャーにとって収益機会につながるような市場のばらつきを生み出す傾向があることが示されています。中央銀行の政策を見ると、ケビン・ウォーシュ氏がFRBの舵取りを担うことになる中でも、インフレリスクを考慮すると、米国の政策金利は当面の間、据え置かれると予想されます。一方、ECBについては、物価の安定性に関するシングル・マンドートを背景に、6月と9月に利上げを実施すると予想していますが、成長減速が予想される2027年にはこれが反転される可能性があります。

○現在の市場環境を踏まえた投資見通しとして、矛盾した情報を踏まえて、短期的にはリスクレベルを抑え、慎重なスタンスを維持するものの、見通しがより明確となった段階で、市場のミスプライスによる投資機会を活用していく方針です。

○まず金利市場では、デュレーションのロング・バイアスを維持しているものの、インフレリスクは依然として過小評価されているようにみえることから、現時点では、実質金利のポジションを選好しています。今後数ヶ月を見据えれば、米欧の両市場で、イールドカーブは再びスティープ化(長短金利格差の拡大)し始めると予想しています。

○社債市場では、企業決算及び株式市場の力強さ、投資家の利回り追求の動きが支援材料になるとみえています。一方で、とりわけ成長の低迷が予想される欧州では、スプレッド(利回り格差)がタイトな水準にあることもあり、紛争による成長への影響を巡る不確実性にぜい弱である可能性があります。

○ボトムアップの観点からは、これまで通り銀行セクターや市場流動性の高い分野への選好を維持しているほか、銀行や非金融セクターの劣後債(事業ハイブリッド債)などのコンプレッション(スプレッドの縮小)を見込んだ相対的にベータ値の高いポジションを選好しています。一方、シクリカル(景気敏感)性の強いセクターや格下げリスクの高いBBB格の銘柄などの領域を回避しています。

○ボトムアップの銘柄選択は引き続き重要であり、アクティブなセクターや銘柄、地域選択の重要性を強調しています。このような環境はアクティブマネージャーに有利に働くと考えています。コンプレッションなどの広範なテーマもさることながら、アルファの源泉は、とりわけ一部のビジネスモデルが深刻な構造的課題に直面するなか、投資ユニバース全体における相対的な勝者と敗者を見極めることにあると考えているためです。

○当ファンドは、新興国を含む世界各国の投資適格格付債券\*に投資するとともに、デリバティブ(金融派生商品)取引および為替予約取引等を行なう外国投資法人、および円建ての短期有価証券を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

\*債券の投資適格格付は、ムーディーズ社もしくはS&P社、またはその他の格付機関による投資適格格付(BBB-相当格)以上とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。